

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,767,147	14,575,805	29,682,546
経常利益 (千円)	311,312	275,547	614,686
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	44,510	169,046	111,223
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	81,195	243,151	96,849
純資産額 (千円)	4,294,610	4,665,234	4,472,263
総資産額 (千円)	17,539,240	17,263,491	17,385,129
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	2.64	10.12	6.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.5	27.0	25.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	373,218	552,896	768,073
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,723	63,135	154,481
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	365,775	621,740	559,986
現金及現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,243,929	3,183,834	3,315,814

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.31	2.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期及び第61期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発被害等の影響により、放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産及び販売量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持直す動きが見られるものの、世界的な景気の停滞、急激な円高もあり、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当業界におきましては、食肉による食中毒事故や放射能汚染問題に端を発した国内牛の風評被害が継続しております。さらに、消費者の節約志向や市場競争激化による加工食品価格の下落が続く等、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び経営理念の浸透を図ってまいりました。さらに、当社グループ全社員のスキルアップを目的とするイノベーションに取り組むとともに、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」のさらなる浸透を図り、コスト削減に努めてまいりました。販売に関しましては、「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」の販売強化を図るとともに、当社のブランド商品であります「ロマンティック街道シリーズ」のキャンペーンとして平成23年6月より当社ホームページでクロズド懸賞を実施するなど、商品のアピールに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、145億75百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。利益につきましては、営業利益は2億77百万円(前年同四半期比15.7%減)、経常利益は2億75百万円(前年同四半期比11.5%減)、四半期純利益は1億69百万円(前年同四半期は44百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向や市場競争の激化により加工食品価格の下落等によりハム・ソーセージは前年を下回りましたが、新商品の「ソースが決めてのおいしいハンバーグ」は好調に推移しました。

その結果、売上高は69億64百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国内牛の販売低下、国内豚の高騰とともに、消費者の節約志向等の影響もあり国内食肉は前年を下回りました。輸入食肉につきましては販売強化を図ったこともあり前年を上回りました。

その結果、売上高は76億10百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少の172億63百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少の76億23百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1億31百万円及び受取手形及び売掛金1億26百万円の減少と商品及び製品35百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加の96億39百万円となりました。主な要因は、投資有価証券98百万円の増加等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の減少の125億98百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少の90億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金75百万円の増加及び短期借入金2億65百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少の35億67百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億64百万円の減少とリース債務61百万円及び退職給付引当金51百万円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加の46億65百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金1億18百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少の31億83百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億52百万円（前第2四半期連結累計期間は3億73百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億18百万円、減価償却費2億22百万円及び売上債権の減少1億26百万円と法人税等の支払額1億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前第2四半期連結累計期間は25百万円の資金使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億21百万円（前第2四半期連結累計期間は3億65百万円の資金使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額2億20百万円、長期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金の支払額50百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,794	10.55
福原康彦	広島市西区	641	3.77
滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
中島修治	広島市西区	337	1.98

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福留ハム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	295	1.74
福原治彦	広島市西区	294	1.73
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		10,062	59.19

(注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式297千株(1.75%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式297,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,589,000	16,589	
単元未満株式	普通株式 114,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,589	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港2丁目 6番75号	297,000		297,000	1.75
計		297,000		297,000	1.75

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」欄普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,814	3,353,834
受取手形及び売掛金	2,948,263	2,821,439
商品及び製品	884,119	920,090
仕掛品	49,136	55,873
原材料及び貯蔵品	315,979	322,271
繰延税金資産	106,179	110,466
その他	34,659	46,295
貸倒引当金	6,524	6,407
流動資産合計	7,817,628	7,623,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,613,691	2,549,858
機械装置及び運搬具（純額）	432,148	396,199
土地	3,350,829	3,350,427
リース資産（純額）	293,904	376,750
その他	38,173	36,582
有形固定資産合計	6,728,747	6,709,818
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	2,526	2,123
無形固定資産合計	23,727	23,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487,723	1,585,987
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	132,551	131,561
保険積立金	20,428	20,767
繰延税金資産	1,009,809	1,010,280
その他	264,922	258,466
貸倒引当金	185,476	185,647
投資その他の資産合計	2,815,025	2,906,483
固定資産合計	9,567,500	9,639,626
資産合計	17,385,129	17,263,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,981	2,388,816
短期借入金	5,857,350	5,591,400
未払金	451,872	421,883
未払費用	86,738	87,357
未払法人税等	128,931	184,400
賞与引当金	216,843	218,609
リース債務	72,962	95,105
その他	70,792	43,395
流動負債合計	9,198,472	9,030,967
固定負債		
長期借入金	1,466,500	1,201,700
退職給付引当金	1,766,515	1,818,008
役員退職慰労引当金	215,926	220,631
リース債務	225,390	286,793
その他	40,060	40,155
固定負債合計	3,714,393	3,567,289
負債合計	12,912,865	12,598,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	298,158	417,094
自己株式	73,862	73,932
株主資本合計	4,419,603	4,538,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,675	125,778
その他の包括利益累計額合計	51,675	125,778
少数株主持分	984	986
純資産合計	4,472,263	4,665,234
負債純資産合計	17,385,129	17,263,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,767,147	14,575,805
売上原価	11,908,737	11,764,097
売上総利益	2,858,409	2,811,707
販売費及び一般管理費	2,529,002	2,534,040
営業利益	329,407	277,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,845	13,681
不動産賃貸料	19,270	29,820
その他	15,136	19,703
営業外収益合計	48,252	63,204
営業外費用		
支払利息	65,373	59,264
その他	974	6,059
営業外費用合計	66,348	65,324
経常利益	311,312	275,547
特別利益		
固定資産売却益	-	4,822
収用補償金	-	38,570
特別利益合計	-	43,392
特別損失		
投資有価証券評価損	173,876	-
固定資産除却損	6,770	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	-
特別損失合計	196,303	61
税金等調整前四半期純利益	115,008	318,879
法人税、住民税及び事業税	168,299	173,086
法人税等調整額	8,782	23,256
法人税等合計	159,516	149,830
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	44,508	169,048
少数株主利益	2	2
四半期純利益又は四半期純損失()	44,510	169,046

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,508	169,048
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,687	74,103
その他の包括利益合計	36,687	74,103
四半期包括利益	81,195	243,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,198	243,149
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,008	318,879
減価償却費	219,421	222,823
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,175	4,705
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,301	53
受取利息及び受取配当金	13,845	13,681
支払利息	65,373	59,264
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,359	51,493
固定資産除却損	6,770	61
収用補償金	-	38,570
有形固定資産売却損益（は益）	-	4,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	-
投資有価証券評価損益（は益）	173,876	-
売上債権の増減額（は増加）	35,943	126,823
たな卸資産の増減額（は増加）	164,947	48,999
仕入債務の増減額（は減少）	313,536	77,086
その他	50,880	78,222
小計	694,261	676,892
利息及び配当金の受取額	14,138	14,111
利息の支払額	71,053	58,323
収用補償金の受取額	-	38,570
法人税等の支払額	264,126	118,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,218	552,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,037	68,194
有形固定資産の売却による収入	67	5,224
投資有価証券の取得による支出	6,032	5,662
その他	13,279	5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,723	63,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	420,000	220,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	268,000	310,750
配当金の支払額	84,762	50,110
リース債務の返済による支出	29,762	40,810
自己株式の取得による支出	63,250	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,775	621,740
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,280	131,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,262,209	3,315,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,929	3,183,834

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	745,108 千円	711,705 千円
賞与引当金繰入額	141,233 "	134,325 "
退職給付費用	144,207 "	137,910 "
貸倒引当金繰入額	370 "	625 "
荷造運搬費	486,739 "	501,742 "
販売奨励金	223,862 "	231,279 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,175 "	7,205 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,413,929千円	3,353,834千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	170,000 "	170,000 "
現金及び現金同等物	3,243,929千円	3,183,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,954,363	7,812,783	14,767,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,954,363	7,812,783	14,767,147
セグメント利益	350,155	205,298	555,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,453
全社費用(注)	226,045
四半期連結損益計算書の営業利益	329,407

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,964,965	7,610,840	14,575,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,964,965	7,610,840	14,575,805
セグメント利益	406,568	106,576	513,145

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,145
全社費用(注)	235,479
四半期連結損益計算書の営業利益	277,666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	2.64	10.12
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	44,510	169,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	44,510	169,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,846	16,703

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

福留八ム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。